さあ、保険の新次元へ。
T&D保険グループ

中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」

2023年2月度調査レポート

～中小企業の8割が物価高で悪影響、販売価格の引き上げは6割に留まる～

■景況感（P3～）

・「現在の業況」（業況DI）は▲21.4pt（前月差▲2.5pt）悪化、「将来の見通し」（将来DI）は+0.6pt（前月差+1.1pt）改善しました。

■中小企業の価格交渉の実態（P7～）

・80%の企業が「物価高で悪影響を受けた」と回答しました。

・直近１年間で「コストが上昇した」と回答した企業は、97%となりました。

・直近１年間のコスト上昇割合は平均20%で、「10%以上20%未満」が41%と最も多くなりました。

・販売価格を「引き上げできた」と回答した企業は59%に留まりました。

おかげさまで120周年
DAIDO 大同生命保険株式会社

大同生命WEBサイトで調査レポートのバックナンバーをご覧いただけます。

https://www.daido-life.co.jp/knowledge/survey/

120th ANNIVERSARY 大同生命

© Daido Life Insurance Company 2023

＜調査概要＞

大同生命では、中小企業の景況感や経営課題の解決に向けた取組みなどに関するアンケート調査「大同生命サーベイ」を2015年10月から毎月実施し、経営者の皆さまに、経営のヒントとしてお役立ていただくことを目的として、調査結果を「月次レポート」としてお届けしています。

- 調査期間　：2023年2月1日～2月28日
- 調査対象　：全国の企業経営者 8,467社 （うち約6割が当社ご契約企業）
- 調査方法　：当社営業職員が訪問またはZoom面談により調査
- 調査内容　：［定例］ 景況感　［個別テーマ］ 中小企業の価格交渉の実態

＜回答企業の属性＞

地域		全体(占率)	北海道	東北	北関東(※1)	南関東(※2)	北陸・甲信越	東海	関西(※3)	中国	四国	九州・沖縄
全体		8,467（100.0）	345	500	678	1,556	757	1,010	1,561	753	291	1,016
業種	製造業	1,626 （19.2）	31	63	150	237	194	269	401	131	42	108
	建設業	1,828 （21.6）	93	147	140	276	195	206	240	197	77	257
	卸・小売業	1,956 （23.1）	90	113	139	330	163	217	390	176	83	255
	サービス業	2,688 （31.7）	110	157	215	644	181	270	464	224	77	346
	その他	243 （2.9）	14	15	15	52	22	31	29	22	9	34
	無回答	126 （1.5）	7	5	19	17	2	17	37	3	3	16
従業員規模	5人以下	3,953 （46.7）	185	202	363	786	316	443	748	321	117	472
	6～10人	1,599 （18.9）	53	105	103	288	154	183	273	149	69	222
	11～20人	1,216 （14.4）	47	88	95	202	122	148	208	117	46	143
	21人以上	1,538 （18.2）	49	100	96	250	162	212	296	158	55	160
	無回答	161 （1.9）	11	5	21	30	3	24	36	8	4	19

※1:北関東 → 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2:南関東 → 千葉・東京・神奈川　※3:関西 → 滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

創業年数	企業数（占率）
10年未満	796 （9.4）
10～30年未満	1,851 （21.9）
30～50年未満	2,453 （29.0）
50～100年未満	2,692 （31.8）
100年以上	302 （3.6）
無回答	373 （4.4）

年齢	企業数（占率）
40歳未満	338 （4.0）
40歳代	1,593 （18.8）
50歳代	2,465 （29.1）
60歳代	2,169 （25.6）
70歳以上	1,578 （18.6）
無回答	324 （3.8）

性別	企業数（占率）
男性	7,646 （90.3）
女性	670 （7.9）
無回答	151 （1.8）

＜調査結果のご利用にあたって＞

- 本資料は「大同生命サーベイ」の調査結果の開示を目的としており、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料は当社の著作物であり、著作権法に基づき保護されています。
  引用する際は、「出所：大同生命サーベイ(2023年2月度調査)」と明記ください。
- 本資料に基づく決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。
- 本資料は、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
- 本資料で表示する「回答率(%)」等は、小数点第１位(景況感は小数点第２位)を四捨五入しています。
  また、特に記載がない場合、「無回答」を除いて集計しています。
- 「大同生命サーベイ」は、当社ご契約企業を中心に実施しており、各調査結果に若干の偏りが生じる場合があります。

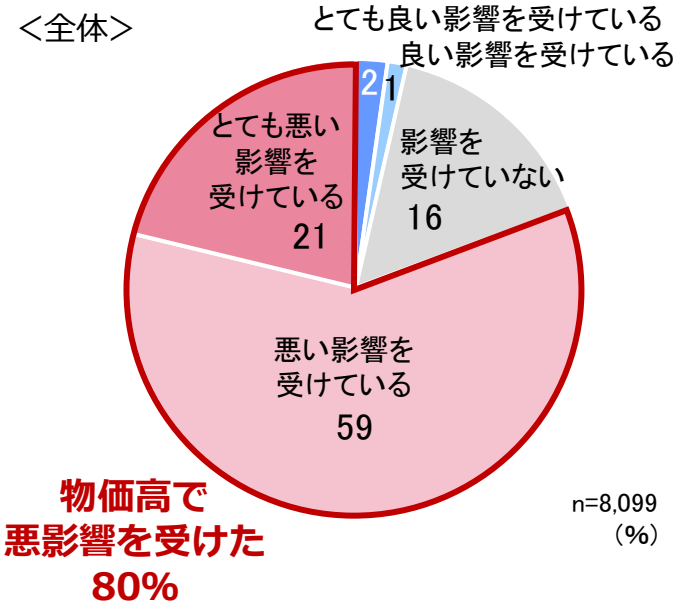
© Daido Life Insurance Company 2023

2023年2月度調査のポイント

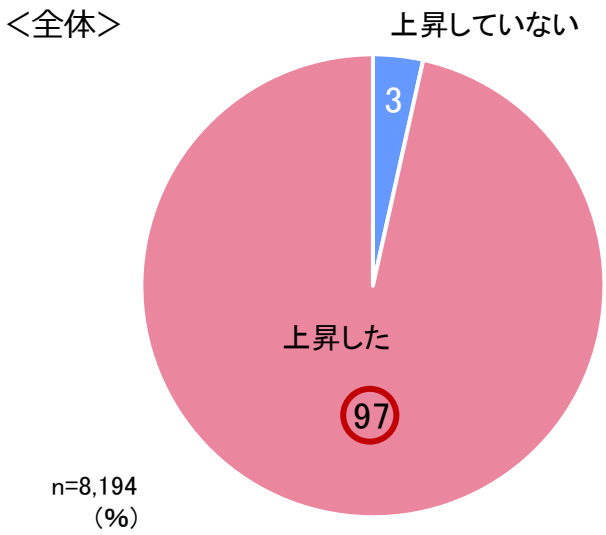
中小企業の価格交渉の実態

・80%の企業が「物価高で悪影響を受けた」と回答しました。
・直近１年間で「コストが上昇した」と回答した企業は、97%となりました。
・直近１年間のコスト上昇割合は平均20%で、「10%以上20%未満」が41%と最も多くなりました。
・販売価格を「引き上げできた」と回答した企業は59%に留まりました。

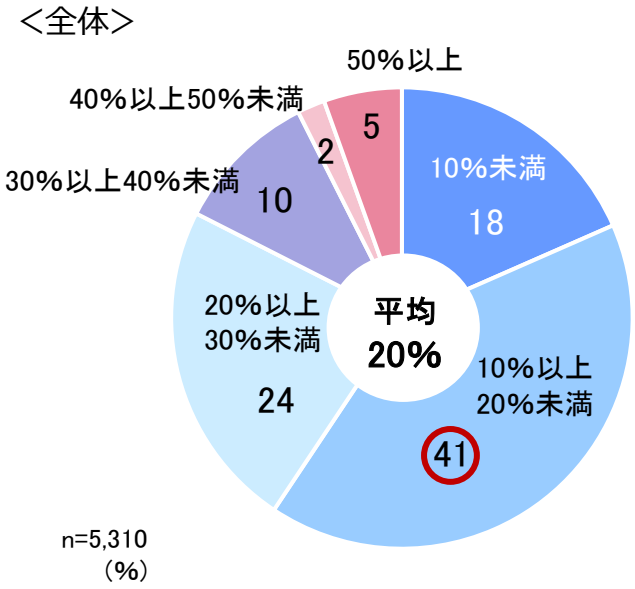
①物価高の影響



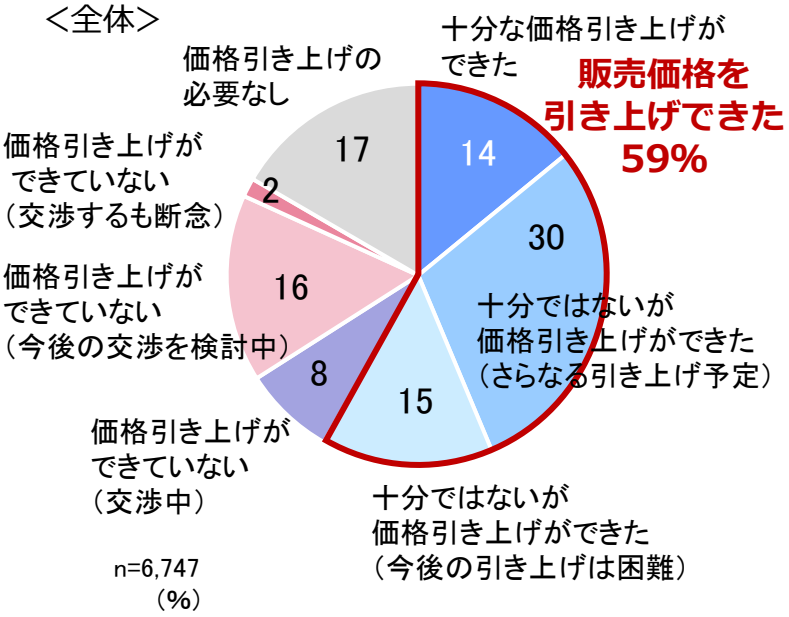
②直近１年間のコスト上昇有無



③直近１年間のコスト上昇割合



④販売価格の引き上げ状況



© Daido Life Insurance Company 2023

Ⅰ．景況感

（１）業況、将来の見通し、売上・利益・資金繰り

- 「現在の業況」（業況DI）は▲21.4pt（前月差▲2.5pt）と悪化しました。
  一方、「将来の見通し」（将来DI）は+0.6pt（前月差+1.1pt）と改善しました。
- 「売上高」「利益」「資金繰り」は、いずれも悪化しています。

現在の業況

調査月	良い	普通	悪い	業況DI	前月差
2022年12月 (n= 8,443)	12	59	29	▲17.4pt	+1.0pt
2023年 1月 (n= 7,113)	10	61	29	▲18.9pt	▲1.5pt
2月 (n= 7,908)	10	58	31	▲21.4pt	▲2.5pt

将来の見通し

調査月	良くなる	どちらともいえない	悪くなる	将来DI	前月差
2022年12月 (n= 8,389)	14	72	14	+0.3pt	+1.3pt
2023年 1月 (n= 7,023)	13	73	14	▲0.5pt	▲0.8pt
2月 (n= 7,877)	15	71	14	+0.6pt	+1.1pt

売上高

	改善した	変わらない	悪化した
2022年12月 (n=8,364)	16	66	17
2023年 1月 (n=6,970)	12	69	18
2月 (n=7,833)	14	65	21

調査月	売上高DI	前月差
2022年12月	▲ 6.1pt	▲ 5.3pt
2023年 1月	▲ 6.1pt	▲ 5.3pt
2月	▲ 7.6pt	▲ 1.5pt

利益

	改善した	変わらない	悪化した
2022年12月 (n=8,348)	14	67	20
2023年 1月 (n=7,005)	10	70	20
2月 (n=7,818)	11	65	24

調査月	利益DI	前月差
2022年12月	▲ 6.4pt	＋ 2.0pt
2023年 1月	▲10.2pt	▲ 3.8pt
2月	▲12.5pt	▲ 2.3pt

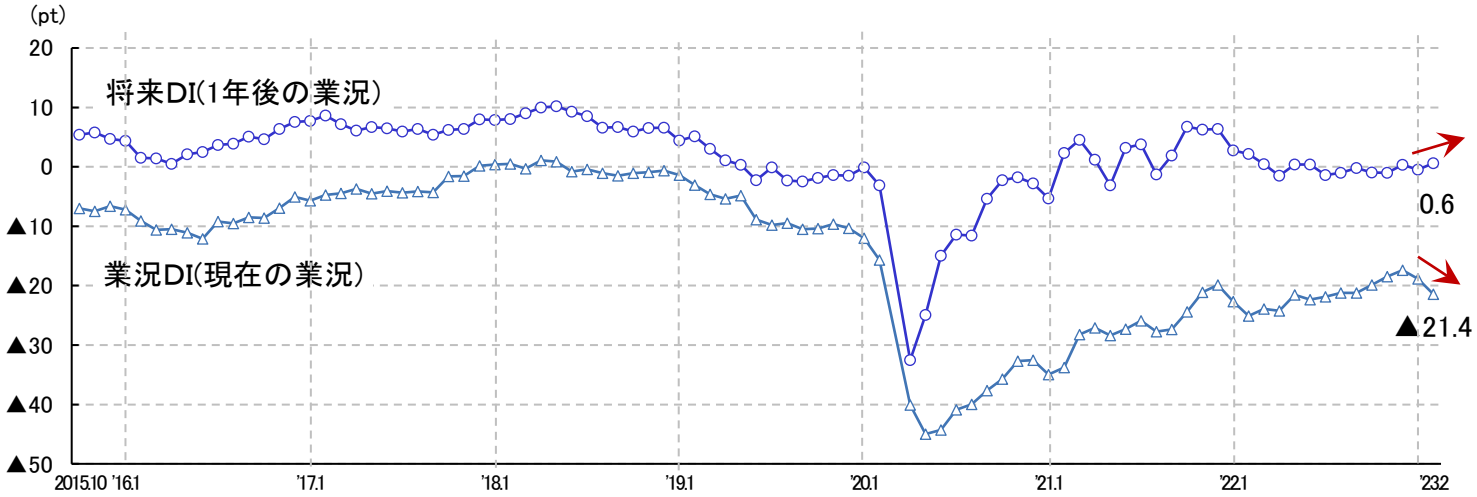
資金繰り

	改善した	変わらない	悪化した
2022年12月 (n=8,272)	7	82	11
2023年 1月 (n=6,951)	5	83	11
2月 (n=7,766)	6	81	13

調査月	資金繰りDI	前月差
2022年12月	▲ 4.2pt	＋ 1.1pt
2023年 1月	▲ 6.1pt	▲ 1.9pt
2月	▲ 6.7pt	▲ 0.6pt

ＤＩ（ Diffusion Index ）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

【現在の業況と将来の見通し】



※2020年3月はコロナ禍の影響を踏まえ調査を中止。

© Daido Life Insurance Company 2023

（２）業種別 業況DI

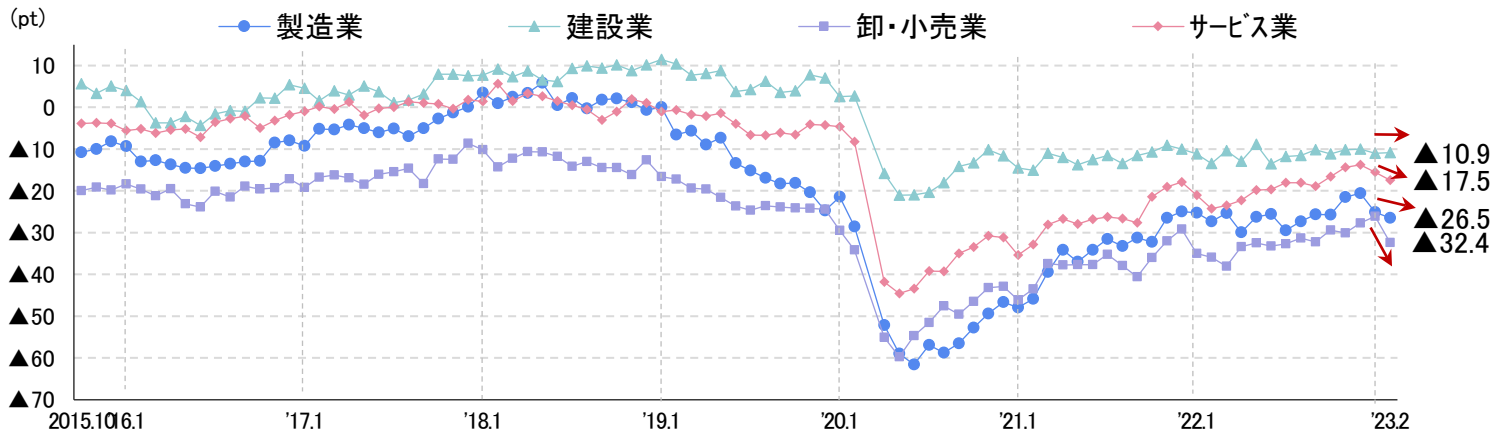
・「教育・学習支援業」は前月差＋18.0pt（▲7.0pt）改善しましたが、
「情報通信業」は前月差▲10.5pt（▲12.1pt）悪化しました。

業種	回答件数	良い	普通	悪い	業況DI (pt)	前月差 (pt)
製造業	1,337	10	54	36	▲ 25.1	▲ 4.6
	1,546	11	51	38	▲ 26.5	▲ 1.4
建設業	1,576	11	68	22	▲ 11.0	±0.0
	1,708	12	66	22	▲ 10.9	＋0.1
卸・小売業	1,555	9	56	35	▲ 26.1	＋1.6
	1,828	8	53	40	▲ 32.4	▲ 6.3
卸売業	780	11	57	32	▲ 20.8	＋0.4
	844	9	57	34	▲ 25.0	▲ 4.2
小売業	775	7	55	38	▲ 31.5	＋2.0
	984	6	49	45	▲ 38.7	▲ 7.2
サービス業	2,375	10	64	26	▲ 15.5	▲ 1.7
	2,501	10	62	28	▲ 17.5	▲ 2.0
情報通信業	127	17	65	18	▲ 1.6	＋6.7
	116	14	60	26	▲ 12.1	▲ 10.5
運輸業	263	7	62	31	▲ 23.6	▲ 4.5
	301	7	56	37	▲ 29.6	▲ 6.0
不動産・物品賃貸業	449	7	76	17	▲ 9.1	＋0.1
	468	8	74	18	▲ 10.5	▲ 1.4
宿泊・飲食サービス業	231	11	52	38	▲ 26.8	▲ 2.6
	227	10	45	45	▲ 34.8	▲ 8.0
医療・福祉業	187	13	60	27	▲ 13.4	▲ 0.0
	181	13	64	23	▲ 9.4	＋4.0
教育・学習支援業	56	5	64	30	▲ 25.0	▲ 25.0
	43	16	60	23	▲ 7.0	＋18.0
生活関連サービス業、娯楽業	211	10	58	33	▲ 23.2	＋4.9
	233	12	55	33	▲ 21.5	＋1.7
学術研究、専門・技術サービス業	247	11	65	24	▲ 12.1	▲ 7.1
	267	11	68	21	▲ 9.7	＋2.4
その他サービス業	604	11	64	25	▲ 13.7	▲ 1.0
	665	11	62	27	▲ 16.5	▲ 2.8

※上段：2023年1月調査
下段：2023年2月調査
■良い ■普通 ■悪い （%）

「良い」全国平均(2023年2月調査) 10%
「悪い」全国平均(2023年2月調査) 31%

【業況ＤＩ（業種別）の推移】



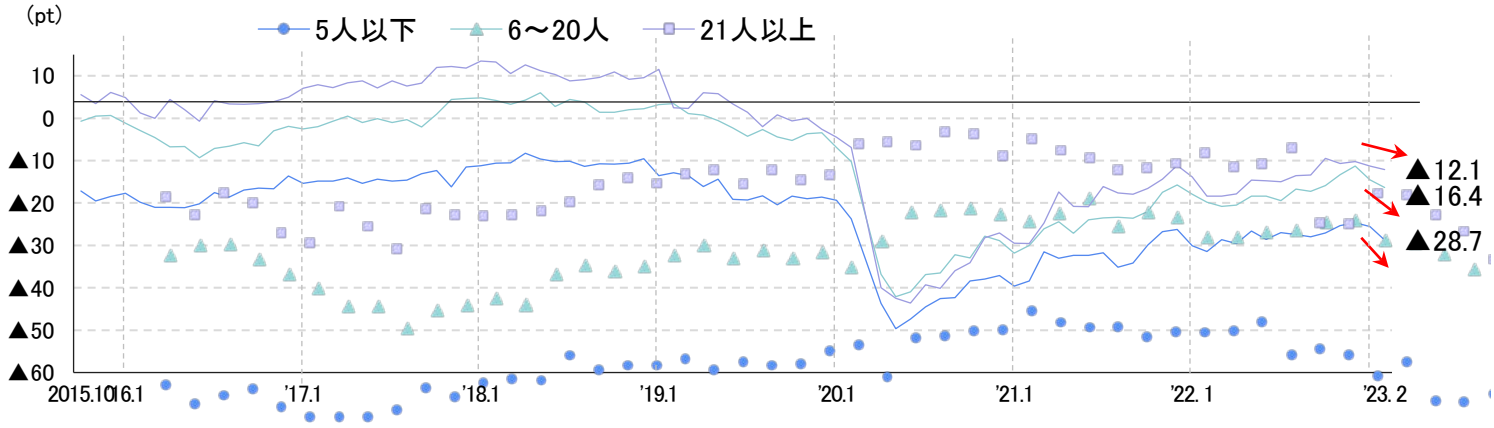
© Daido Life Insurance Company 2023

（３）従業員規模別 業況DI

• 従業員規模によらず、業況DIが前月より悪化しました。

従業員規模	回答件数	※上段:2023年 1月調査 下段:2023年 2月調査 ■良い ■普通 ■悪い (%)	業況DI (pt)	前月差 (pt)
5人以下	3,204	8 / 59 / 34	▲ 25.6	▲ 0.9
	3,673	8 / 55 / 37	▲ 28.7	▲ 3.1
6～20人	2,437	11 / 64 / 25	▲ 14.5	▲ 3.2
	2,648	11 / 62 / 27	▲ 16.4	▲ 1.9
21人以上	1,379	13 / 62 / 24	▲ 11.3	▲ 1.1
	1,462	14 / 60 / 26	▲ 12.1	▲ 0.8

【業況ＤＩ（従業員規模別）の推移】

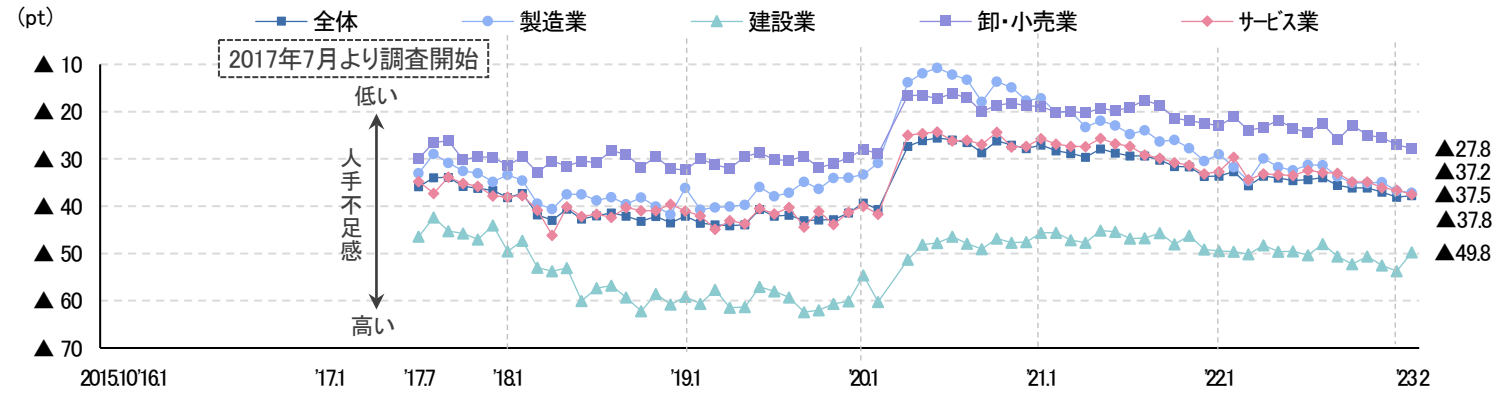


（４）従業員過不足DI

• 従業員過不足DIは▲37.8pt（前月差+0.3pt）となりました。
依然としてすべての業種で人手不足の状況が継続しています。

業種＋	回答件数	※上段:2023年 1月調査 下段:2023年 2月調査 ■過多 ■充足 ■不足 (%)	従業員過不足DI (pt)	前月差 (pt)
全体	7493	2 / 58 / 40	▲ 38.1	▲ 1.1
	7,801	1 / 60 / 39	▲ 37.8	＋0.3
製造業	1395	3 / 57 / 40	▲ 36.8	▲ 1.8
	1,514	3 / 58 / 40	▲ 37.2	▲ 0.4
建設業	1647	1 / 45 / 54	▲ 53.7	▲ 1.2
	1,692	1 / 49 / 50	▲ 49.8	＋3.9
卸･小売業	1634	2 / 69 / 29	▲ 27.0	▲ 1.5
	1,803	1 / 70 / 29	▲ 27.8	▲ 0.8
サービス業	2516	2 / 60 / 38	▲ 36.6	▲ 0.5
	2,486	1 / 60 / 39	▲ 37.5	▲ 0.9

【従業員過不足DI（業種別）の推移】



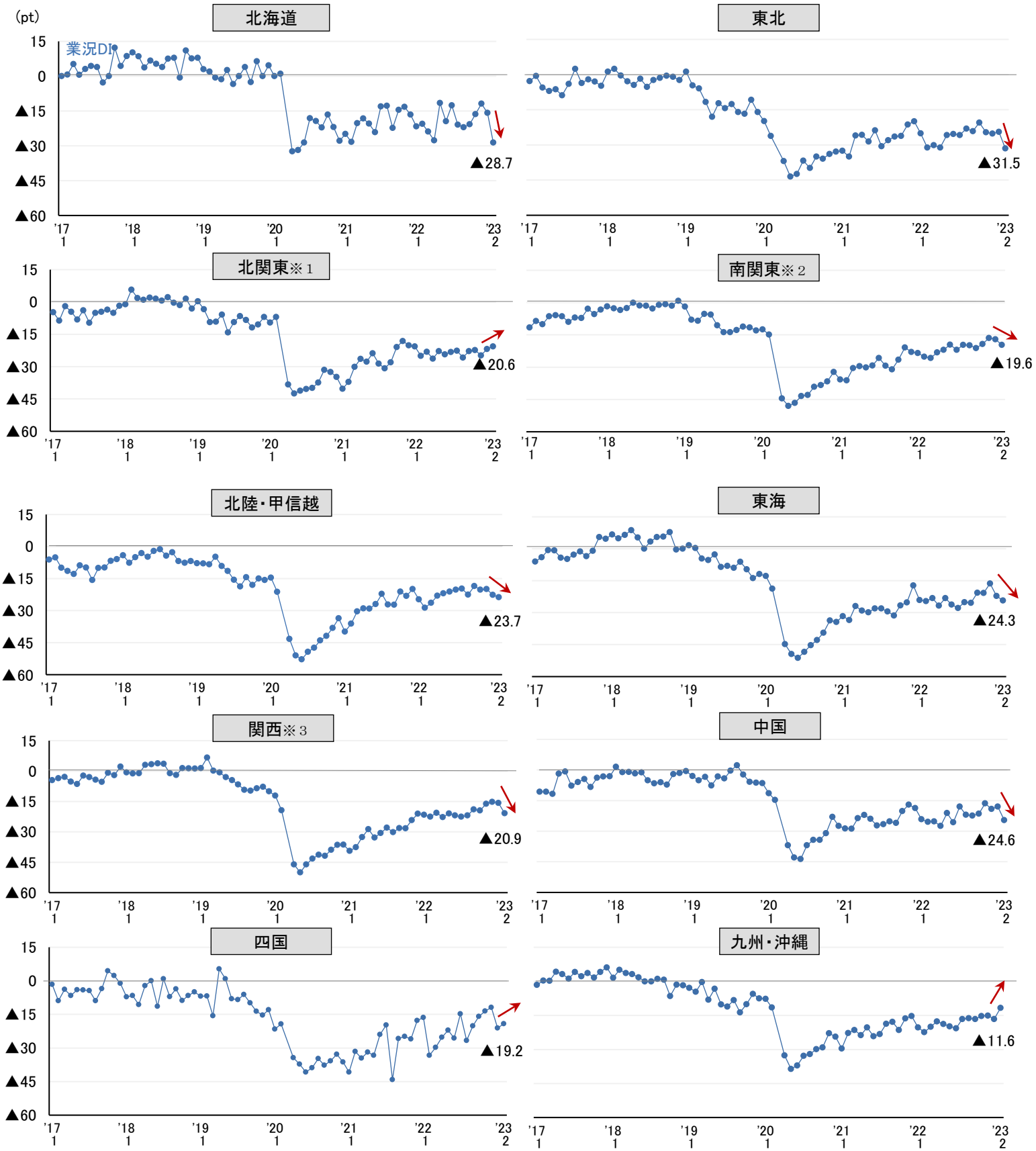
© Daido Life Insurance Company 2023

（５）地域別 業況DI

・「北関東」「四国」「九州・沖縄」以外で悪化し、特に「北海道」の悪化幅（▲12.8pt）が大きくなっています。

＜全国平均の業況DI推移(直近6ヵ月)＞　（単位：pt）

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
業況DI	▲21.2	▲19.9	▲18.4	▲17.4	▲18.9	▲21.4



※1：北関東 ＝ 茨城・栃木・群馬・埼玉　※2：南関東 ＝ 千葉・東京・神奈川　※3：関西＝滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山

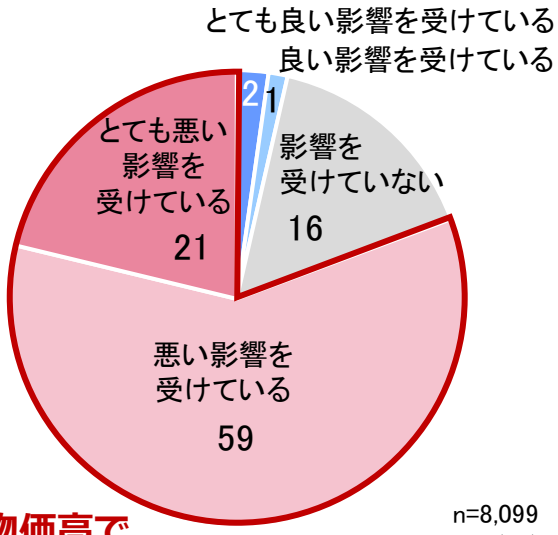
© Daido Life Insurance Company 2023

Ⅱ．中小企業の価格交渉の実態

Q1 物価高の影響

- 80%の企業が「物価高で悪影響を受けた」と回答しました。
- 業種別では、「宿泊・飲食サービス業（42%）」「運輸業（35%）」「製造業（31%）」が他業種と比べ、「とても悪い影響を受けている」と回答した割合が高い結果となりました。

＜全体＞



n=8,099
（%）

物価高で悪影響を受けた 80%

＜業種別＞

（%）

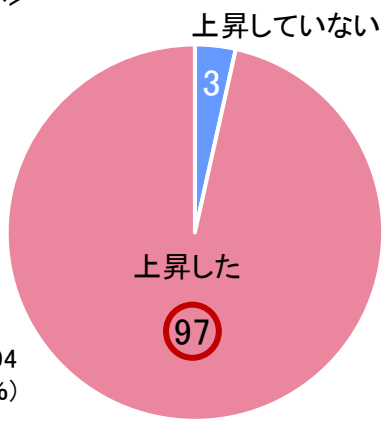
	回答件数				
製造業	1,554	1	8	58	31
建設業	1,756	3	13	65	18
卸・小売業	1,887	2	11	63	22
卸売業	858	2	13	60	22
小売業	1,029	3	9	65	22
サービス業	2,558	1	25	54	17
情報通信業	122	2	43	43	1
運輸業	309	3	11	50	35
不動産・物品賃貸業	464	2	40	50	7
宿泊・飲食サービス業	231	3	23	48	42
医療・福祉業	188	2	24	55	18
教育・学習支援業	40	0	28	65	5
生活関連サービス業、娯楽業	239	1	19	60	19
学術研究、専門・技術サービス業	272	1	38	53	8
その他サービス業	693	1	25	60	14

Q2 直近１年間で上昇しているコスト

- 直近１年間で「コストが上昇した」と回答した企業は、97%となりました。
- 「上昇しているコスト」の費目は、「原材料費・仕入価格」が74%と最も多く、次いで「燃料費」が57%、「水道光熱費」が56%となりました。

①直近１年間でのコスト上昇

＜全体＞

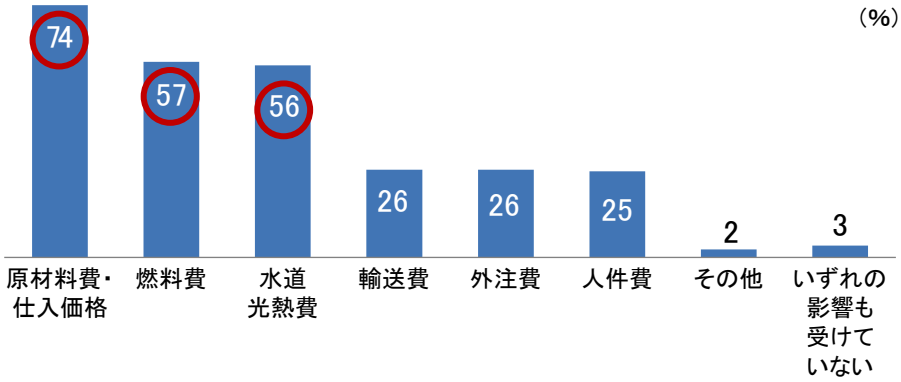


n=8,194
（%）

②直近１年間で上昇しているコストの費目

＜全体＞

n=8,194
※複数回答
（%）



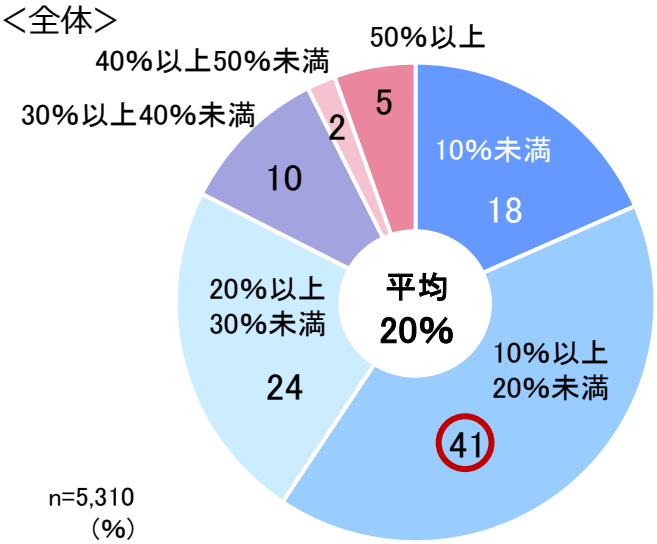
© Daido Life Insurance Company 2023

（直近１年間で上昇しているコスト／つづき）

・直近１年間のコスト上昇割合は平均20%で、「10%以上20%未満」が41%と最も多くなりました。
・上昇したコストに対して販売価格を引き上げた割合は平均33%で、「50%以上」が31%となった一方で、「20%未満」が46%となりました。
・「コスト上昇割合」別に「販売価格引き上げ割合」をみると、コストが「50%以上」上昇した企業の53%が、販売価格を「50%以上」引き上げています。

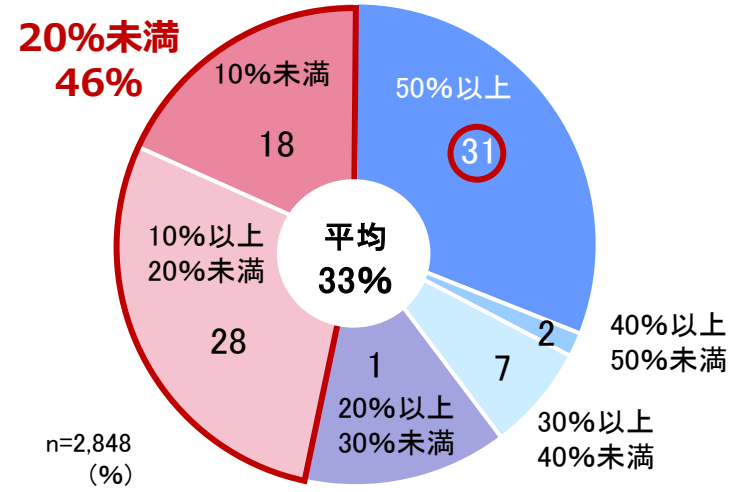
③コストの上昇割合

<全体>



④上昇したコストに対する販売価格の引き上げ割合
※Q2-③で「０%」以外と回答した方

<全体>



＜「コスト上昇割合」別の「販売価格引き上げ割合」＞

（%）

コスト上昇割合	回答件数	販売価格引き上げ割合						
10%未満	452	26	1	4	8	15	46	
10%以上～20%未満	1,184	34	5		6	37	18	
20%以上～30%未満	680	26	2	4	26	31	10	
30%以上～40%未満	311	26	3	23	22	20	6	
40%以上～50%未満	53	21	9	17	30	21	2	
50%以上	168	53	4	10	14	9	10	

Pick Up! 経営者の声 （販売価格の引き上げについて）

・競合他社との関係で引き上げられない。「他社の方が安いのでそちらで」と言われてしまう。（建設業／北海道）
・価格引き上げで他社に流れるのが怖い。仕事が無くなるぐらいなら利幅が少なくなる方が良い。（卸売業／東北）
・販売価格の引き上げ交渉をしているが、取引先も厳しい状況のため、少ししか引き上げてもらえない。中小企業同士お互い苦しい事情も分かるので、これ以上は交渉しにくい。（製造業／東海）
・仕入コストの上昇は価格の引き上げで対応したが、光熱費など他のコスト上昇をカバーするには至っていない。結局、利益を削るしかない。（小売業／関西）
・同業他社との我慢比べ状態。自社だけ引き上げると顧客離れが怖い。（宿泊・飲食サービス業／九州・沖縄）

© Daido Life Insurance Company 2023

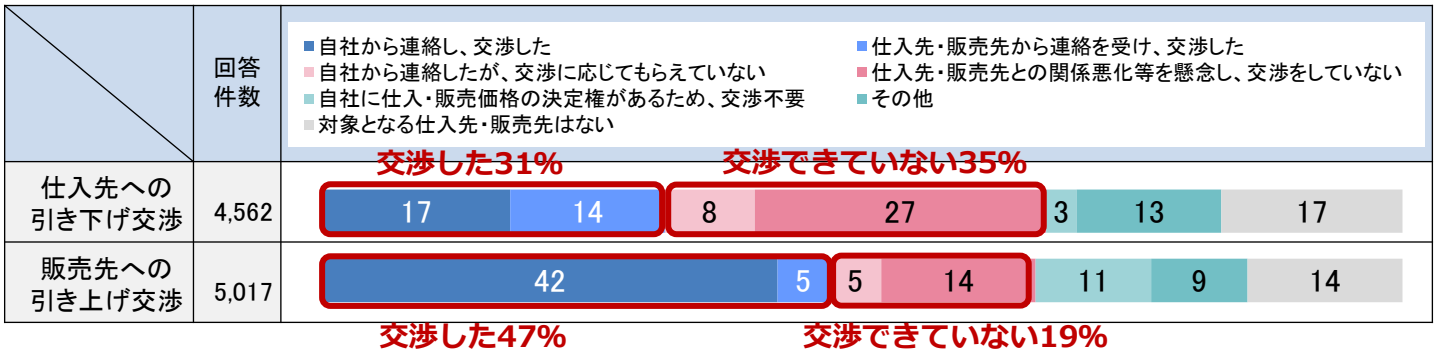
Q3 主な仕入先・販売先への価格交渉　※Q2-③で「0%」以外と回答した方

・「仕入先への引き下げ交渉」は31%、「販売先へ引き上げ交渉」は47%の企業が実施しています。

・一方で「交渉に応じてもらえない」または「関係悪化等を懸念して交渉していない」と回答した企業の割合は、仕入先で35%、販売先で19%となりました。

＜全体＞

（%）



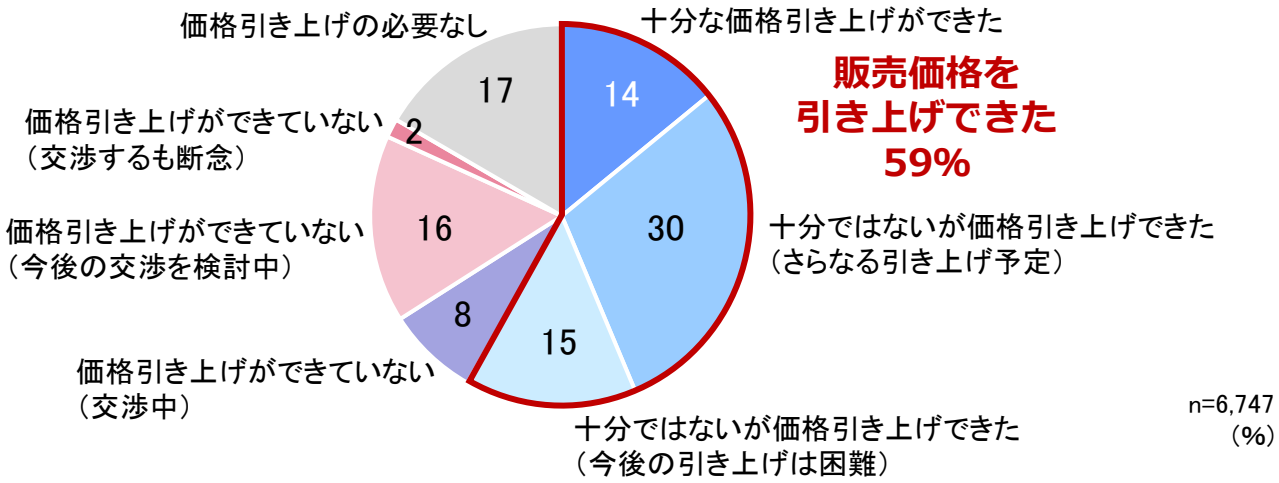
Q4 実際の価格の引き下げ・引き上げ状況

・販売価格を「引き上げできた」と回答した企業は59%に留まりました。

・「仕入価格の引き下げ」「販売価格の引き上げ」が実現した期間は、「１ヵ月以上２ヵ月未満」が21%と最も多くなりました。

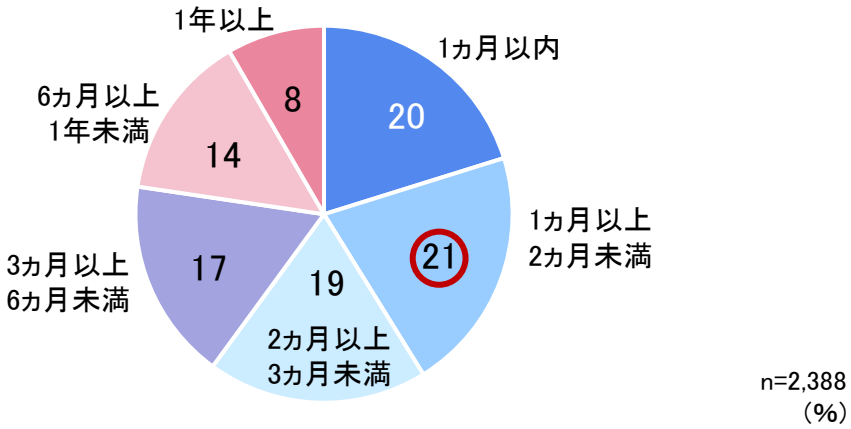
①販売価格の引き上げ状況

＜全体＞



②「仕入価格の引き下げ」「販売価格の引き上げ」が実現した時期　※Q3で「交渉した」と回答した方

＜全体＞

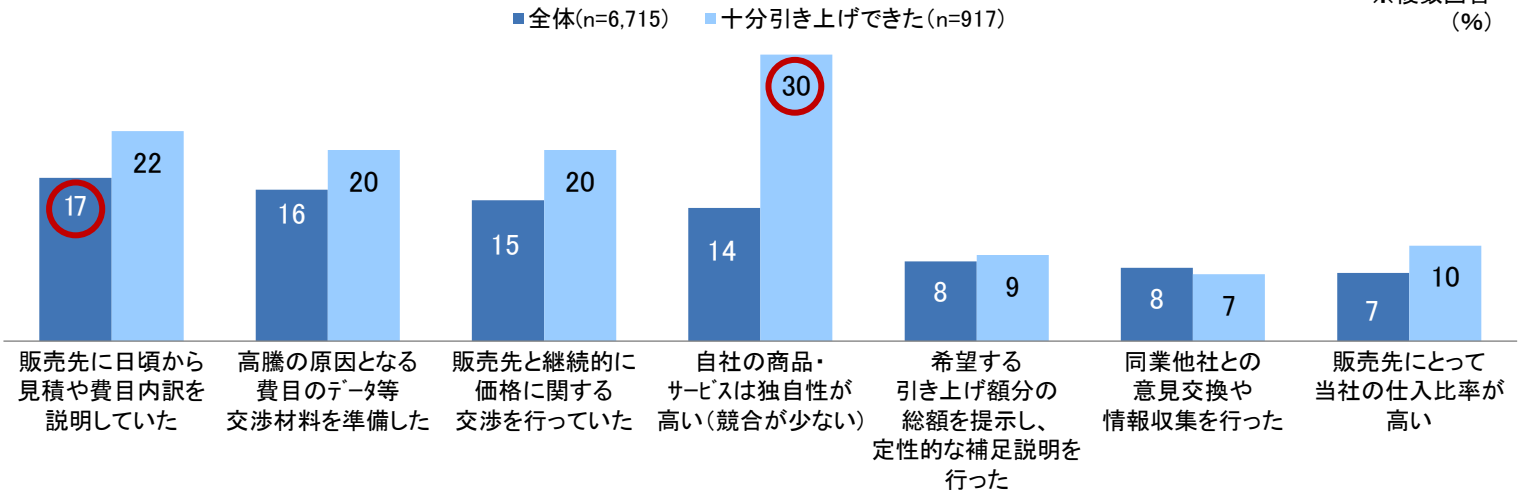


© Daido Life Insurance Company 2023

Q5 販売価格の引き上げができた理由

・販売価格の引き上げができた理由について、「販売先に日頃から見積や費目内訳を説明していた」が17%と最も多くなりました。
・また、「十分な価格引き上げができた」と回答した企業では、「自社の商品・サービスは独自性が高い」が30%と最も多くなりました。

※複数回答
（%）

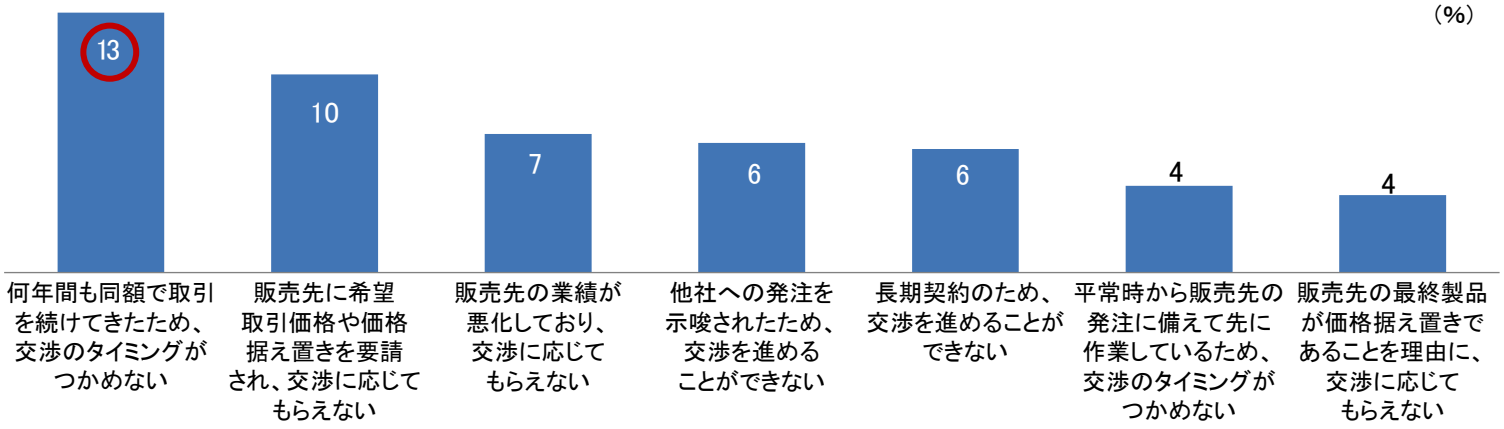


Q6 販売価格の引き上げができなかった理由

・販売価格の引き上げができなかった理由について、「何年間も同額で取引を続けてきたため、交渉のタイミングがつかめない」が13%と最も多くなりました。

＜全体＞

n=5,848
※複数回答
（%）



Pick Up! 経営者の声（価格引き上げができた・できなかった理由、工夫したこと　など）

＜価格の引き上げができた理由＞

・新たに同業他社と組合を作り、団体で交渉を行った。（運輸業／四国）

・仕入れ先からデータを取り寄せ、販売先に自社のコストアップの状況を伝えるための資料を作成した。
それを丁寧に説明することで、価格を引き上げざるをえない自社の状況を理解してもらった。（製造業／南関東）

＜価格の引き上げができなかった理由＞

・業界全体で需要が減っているため、強く交渉できない。（学術研究、専門・技術サービス業／東北）

・商品の販売価格の上限が決まっているという理由で、卸価格の引き上げに応じてもらえなかった。（卸売業／東海）

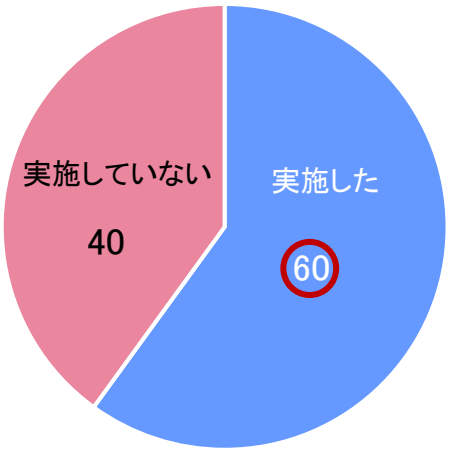
© Daido Life Insurance Company 2023

Q7 販売価格の引き上げ以外の対応策

・販売価格の引き上げ以外の対応策を実施した企業は、60%となりました。
・具体的な対応策としては、「自社内でのコスト削減（人権費・光熱費等）」が54%と最も多く、最も効果を得られている（39%）ことがわかりました。

①販売価格の引き上げ以外の対応策の実施

<全体>

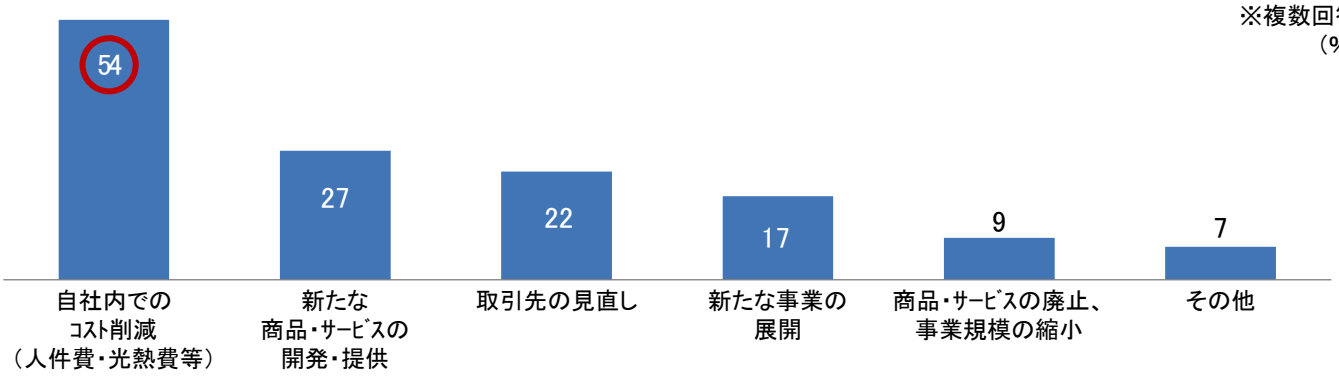


n=7,223
（%）

②販売価格の引き上げ以外の対応策　※Q7-①で「実施した」と回答した方

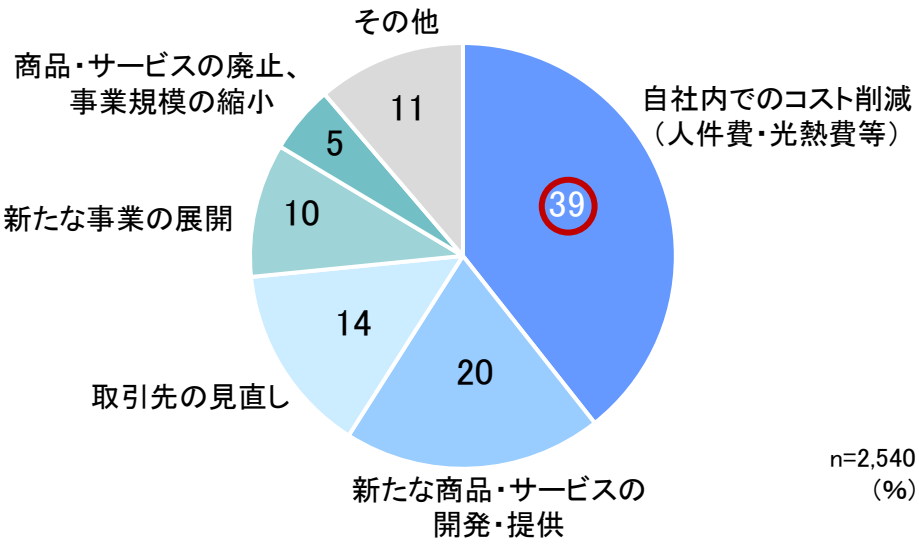
<全体>

n=4,331
※複数回答
（%）



③最も効果のあった対応策　※Q7-①で「実施した」と回答した方

<全体>



n=2,540
（%）

© Daido Life Insurance Company 2023

【DIの推移】

＜全体＞

（単位：pt）

		業況DI	将来DI	従業員過不足ＤＩ
2019年	1月	▲ 1.4	4.4	▲42.1
	2月	▲ 3.0	5.2	▲43.6
	3月	▲ 4.6	3.0	▲43.9
	4月	▲ 5.4	1.1	▲44.2
	5月	▲ 4.9	0.4	▲44.0
	6月	▲ 8.9	▲ 2.2	▲40.7
	7月	▲ 9.8	▲ 0.1	▲42.1
	8月	▲ 9.5	▲ 2.3	▲41.9
	9月	▲10.5	▲ 2.4	▲43.1
	10月	▲10.4	▲ 1.9	▲42.9
	11月	▲ 9.6	▲ 1.4	▲42.8
	12月	▲10.4	▲ 1.5	▲41.4
2020年	1月	▲12.0	▲ 0.1	▲39.3
	2月	▲15.7	▲ 3.1	▲40.7
	3月	－	－	－
	4月	▲40.1	▲32.5	▲27.3
	5月	▲45.0	▲24.9	▲26.1
	6月	▲44.3	▲14.9	▲25.6
	7月	▲40.9	▲11.4	▲26.0
	8月	▲40.0	▲11.6	▲26.5
	9月	▲37.7	▲ 5.4	▲28.7
	10月	▲35.7	▲ 2.3	▲26.2
	11月	▲32.7	▲ 1.8	▲27.1
	12月	▲32.5	▲ 2.8	▲27.8
2021年	1月	▲35.0	▲ 5.3	▲27.0
	2月	▲33.7	2.3	▲28.3
	3月	▲28.2	4.5	▲28.8
	4月	▲27.1	1.2	▲29.6
	5月	▲28.4	▲ 3.1	▲27.9
	6月	▲27.3	3.2	▲28.8
	7月	▲25.9	3.8	▲29.4
	8月	▲27.7	▲ 1.3	▲29.4
	9月	▲27.4	1.9	▲30.2
	10月	▲24.4	6.7	▲31.6
	11月	▲21.1	6.3	▲31.7
	12月	▲19.9	6.4	▲33.7
2022年	1月	▲22.6	2.8	▲33.6
	2月	▲25.1	2.1	▲32.7
	3月	▲23.9	0.4	▲35.7
	4月	▲24.2	▲ 1.5	▲33.6
	5月	▲21.5	0.4	▲34.0
	6月	▲22.3	0.4	▲34.6
	7月	▲21.9	▲ 1.4	▲34.4
	8月	▲21.2	▲ 1.0	▲34.0
	9月	▲21.2	▲ 0.2	▲35.6
	10月	▲19.9	▲ 1.0	▲36.1
	11月	▲18.4	▲ 1.0	▲36.1
	12月	▲17.4	0.3	▲37.0
2023年	1月	▲18.9	▲ 0.5	▲38.1
	2月	▲21.4	0.6	▲37.8

＜業種別ＤＩ(直近6ヵ月)＞

（単位：pt）

	業種	製造業	建設業	卸・小売業	サービス業
業況DI	9月	▲25.7	▲10.2	▲32.2	▲18.9
	10月	▲25.7	▲11.2	▲29.4	▲16.6
	11月	▲21.5	▲10.2	▲30.1	▲14.4
	12月	▲20.6	▲10.0	▲27.7	▲13.8
	1月	▲25.1	▲11.0	▲26.1	▲15.5
	2月	▲26.5	▲10.9	▲32.4	▲17.5
従業員過不足ＤＩ	9月	▲33.7	▲50.6	▲26.0	▲33.0
	10月	▲35.1	▲52.2	▲22.9	▲34.8
	11月	▲35.1	▲50.7	▲25.0	▲34.8
	12月	▲34.9	▲52.5	▲25.5	▲36.1
	1月	▲36.8	▲53.7	▲27.0	▲36.6
	2月	▲37.2	▲49.8	▲27.8	▲37.5

＜従業員規模別ＤＩ(直近6ヵ月)＞

（単位：pt）

	従業員数	5人以下	6～20人	21人以上
業況DI	9月	▲28.0	▲17.2	▲13.4
	10月	▲27.0	▲15.9	▲ 9.5
	11月	▲25.3	▲13.3	▲10.7
	12月	▲24.6	▲11.3	▲10.2
	1月	▲25.6	▲14.5	▲11.3
	2月	▲28.7	▲16.4	▲12.1
従業員過不足ＤＩ	9月	▲26.3	▲40.7	▲48.1
	10月	▲26.4	▲40.9	▲51.9
	11月	▲25.4	▲42.7	▲51.7
	12月	▲26.0	▲44.1	▲51.9
	1月	▲25.8	▲43.9	▲56.8
	2月	▲26.8	▲44.0	▲54.7

※2020年3月は新型コロナの影響を踏まえ調査を中止。

ＤＩ（Diffusion Index）＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

© Daido Life Insurance Company 2023

＜地域別ＤＩ(直近6ヵ月)＞

（単位：pt）

		北海道	東北	北関東	南関東	北陸・甲信越
業況DI	2022年 9月	▲22.1	▲24.1	▲25.9	▲19.8	▲22.5
	10月	▲20.7	▲20.4	▲22.8	▲21.2	▲18.5
	11月	▲16.3	▲24.6	▲22.3	▲19.3	▲20.2
	12月	▲11.9	▲25.2	▲24.8	▲16.5	▲19.9
	2023年 1月	▲15.9	▲24.4	▲21.8	▲17.0	▲22.6
	2月	▲28.7	▲31.5	▲20.6	▲19.6	▲23.7
従業員過不足ＤＩ	2022年 9月	▲49.6	▲40.8	▲33.0	▲30.3	▲39.9
	10月	▲52.9	▲41.6	▲35.1	▲30.3	▲39.8
	11月	▲50.0	▲43.0	▲34.2	▲31.1	▲39.2
	12月	▲44.9	▲45.2	▲37.2	▲28.9	▲42.7
	2023年 1月	▲48.3	▲41.3	▲33.5	▲37.4	▲40.4
	2月	▲40.5	▲50.2	▲33.2	▲34.6	▲42.5

		東海	関西	中国	四国	九州・沖縄
業況DI	2022年 9月	▲25.4	▲19.0	▲22.4	▲20.2	▲16.2
	10月	▲20.7	▲19.4	▲21.5	▲15.9	▲16.6
	11月	▲20.8	▲16.1	▲16.5	▲13.5	▲15.3
	12月	▲16.3	▲15.2	▲19.2	▲11.9	▲15.1
	2023年 1月	▲22.1	▲15.8	▲18.0	▲21.1	▲16.6
	2月	▲24.3	▲20.9	▲24.6	▲19.2	▲11.6
従業員過不足ＤＩ	2022年 9月	▲38.4	▲32.4	▲38.7	▲36.8	▲37.2
	10月	▲32.3	▲33.7	▲36.0	▲46.2	▲41.0
	11月	▲31.6	▲34.6	▲37.9	▲39.8	▲41.3
	12月	▲36.7	▲34.4	▲39.5	▲47.4	▲40.1
	2023年 1月	▲34.7	▲34.7	▲41.1	▲43.0	▲40.0
	2月	▲35.7	▲35.5	▲39.5	▲39.9	▲39.1

ＤＩ（ Diffusion Index ）
＝　好転（増加・上昇・過剰等）の回答割合（%）－　悪化（減少・悪化・不足等）の回答割合（%）

大同生命保険株式会社

本社(大阪)　〒550-0002　大阪市西区江戸堀1丁目2番1号
電話　06-6447-6111(代表)
（東京）　〒103-6031　東京都中央区日本橋2丁目7番1号
電話　03-3272-6777(代表)
https://www.daido-life.co.jp/

© Daido Life Insurance Company 2023